

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第27期) 至 平成21年3月31日

株式会社ルネサンス

(E05361)

第27期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ルネサンス

目 次

	頁
第27期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	37
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	43
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第27期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ルネサンス

【英訳名】 RENAISSANCE, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 唐 木 康 正

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者兼財務本部長 中 川 克 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者兼財務本部長 中 川 克 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	26,164,889	28,783,969	31,344,064	32,906,495	35,562,412
経常利益 (千円)	2,162,927	2,469,818	1,331,695	626,527	728,586
当期純利益 (千円)	1,204,548	1,211,186	679,140	232,563	181,782
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,210,380	2,210,380	2,210,380	2,210,380	2,210,380
発行済株式総数 (株)	19,960,000	19,960,000	19,960,000	19,960,000	21,379,000
純資産額 (千円)	6,944,953	7,626,281	7,827,016	7,808,597	8,489,887
総資産額 (千円)	17,530,008	16,669,639	19,701,120	19,985,019	24,516,558
1株当たり純資産額 (円)	346.34	380.63	392.14	391.21	397.12
1株当たり配当額 (円)	15	20	25	5.5	4.0
(1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(10)	(12.5)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	62.90	59.23	34.03	11.65	8.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.6	45.7	39.7	39.1	34.6
自己資本利益率 (%)	22.2	16.6	8.8	3.0	2.2
株価収益率 (倍)	25.28	39.76	37.73	38.36	34.96
配当性向 (%)	23.8	33.8	73.5	47.2	46.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,413,424	2,703,840	2,039,269	1,103,947	2,683,897
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,390,827	△2,009,726	△3,568,849	△2,373,655	△1,498,891
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,162,327	△1,954,000	1,640,900	1,120,443	△547,657
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,559,236	299,350	440,177	290,913	1,289,156
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	421 (1,821)	424 (1,948)	536 (2,230)	521 (2,228)	595 (2,314)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 第27期(平成21年3月期)の発行済株式総数の増加は、平成20年8月1日付けでの㈱リーヴ・スポーツとの合併の対価として、普通株式1,419,000株を発行したことによるものであります。
- 5 第25期(平成19年3月期)の従業員数の増加は、主として㈱玉島スポーツプラザの合併に伴う、従業員の受入によるものであります。
第27期(平成21年3月期)の従業員数の増加は、主として㈱リーヴ・スポーツの合併に伴う、従業員の受入によるものであります。
- 6 従業員数は、就業人員であり、()内に臨時雇用者(月160時間換算)を外数で記載しております。
- 7 当社は平成16年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は18,120,000株となっております。なお、第23期(平成17年3月期)の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2 【沿革】

- 昭和54年10月 大日本インキ化学工業(株)(現 D I C(株)、以下「D I C」)の企業内ベンチャー事業として、D I Cの子会社であるディックブルーフィング(株)内にスポーツ事業部を設け、閉鎖中のボーリング場内に8面のテニスコートを建設し、「ルネサンステニススクール幕張」をオープン。
- 昭和57年8月 D I Cの100%出資により、(株)ディッククリエーション(現当社)を設立し、10月にディックブルーフィング(株)よりスポーツ事業を移管。
- 昭和63年9月 スポーツ指導者の教育機関としてセノー(株)との合弁にて、(株)フィットネス教育研究所設立。(平成9年4月吸収合併)
- 平成元年7月 伊王島スポーツリゾート開発(株)を合弁にて設立。
「ルネサンス 長崎伊王島」(第3セクターリゾート)オープン。(平成14年1月閉鎖)
- 平成2年4月 (株)ルネサンス棚倉を合弁にて設立。
「ルネサンス棚倉」(第3セクターリゾート)オープン。
- 平成3年5月 三菱地所(株)と合弁で(株)リーヴ・スポーツ設立。
「リーヴ・ルネサンス」の名称でスポーツクラブを展開。
- 平成4年3月 (株)ディッククリエーションを(株)ディックルネサンス(現当社)に社名変更。
- 平成4年5月 本社を東京都中央区日本橋から東京都墨田区両国に移転。
- 平成12年4月 指導部門の業務委託企業である(株)ルネサンス企画の営業を譲り受け、組織統合。
- 平成12年12月 日本たばこ産業(株)の子会社(株)スポーツクラブトリムと合併。
- 平成15年7月 (株)ディックルネサンスを(株)ルネサンスに商号変更。
- 平成15年12月 日本証券業協会へ株式を店頭公開。
- 平成16年4月 帝人(株)よりトーアスポーツ(株)の全株式を譲り受け、100%子会社化。
- 平成16年7月 トーアスポーツ(株)と合併。
- 平成16年12月 (株)ジャスダック証券取引所に株式を上場。
東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成17年1月 (株)ジャスダック証券取引所への株式上場を廃止。
- 平成18年3月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
- 平成18年6月 住友商事(株)及び(株)山陽レイスポーツの子会社、(株)玉島スポーツプラザの全株式を譲り受け、100%子会社化。
- 平成18年9月 (株)玉島スポーツプラザと合併。
- 平成20年8月 三菱地所(株)の子会社、(株)リーヴ・スポーツと合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社とその他の関係会社のD I C株式会社で構成されており、スポーツクラブの経営及びその関連事業を営んでおります。

また、その他の関係会社のD I C株式会社の100%子会社である4社と以下の取引があります。D I Cエステート株式会社から1クラブの建物賃借、D I Cライフテック株式会社からサプリメント商品の仕入、D I Cインフォメーションサービス株式会社に経理事務に関するコンピューター処理の一部を委託、D I Cキャピタル株式会社とは短期資金の調達及び余剰資金の短期貸付を行っております。

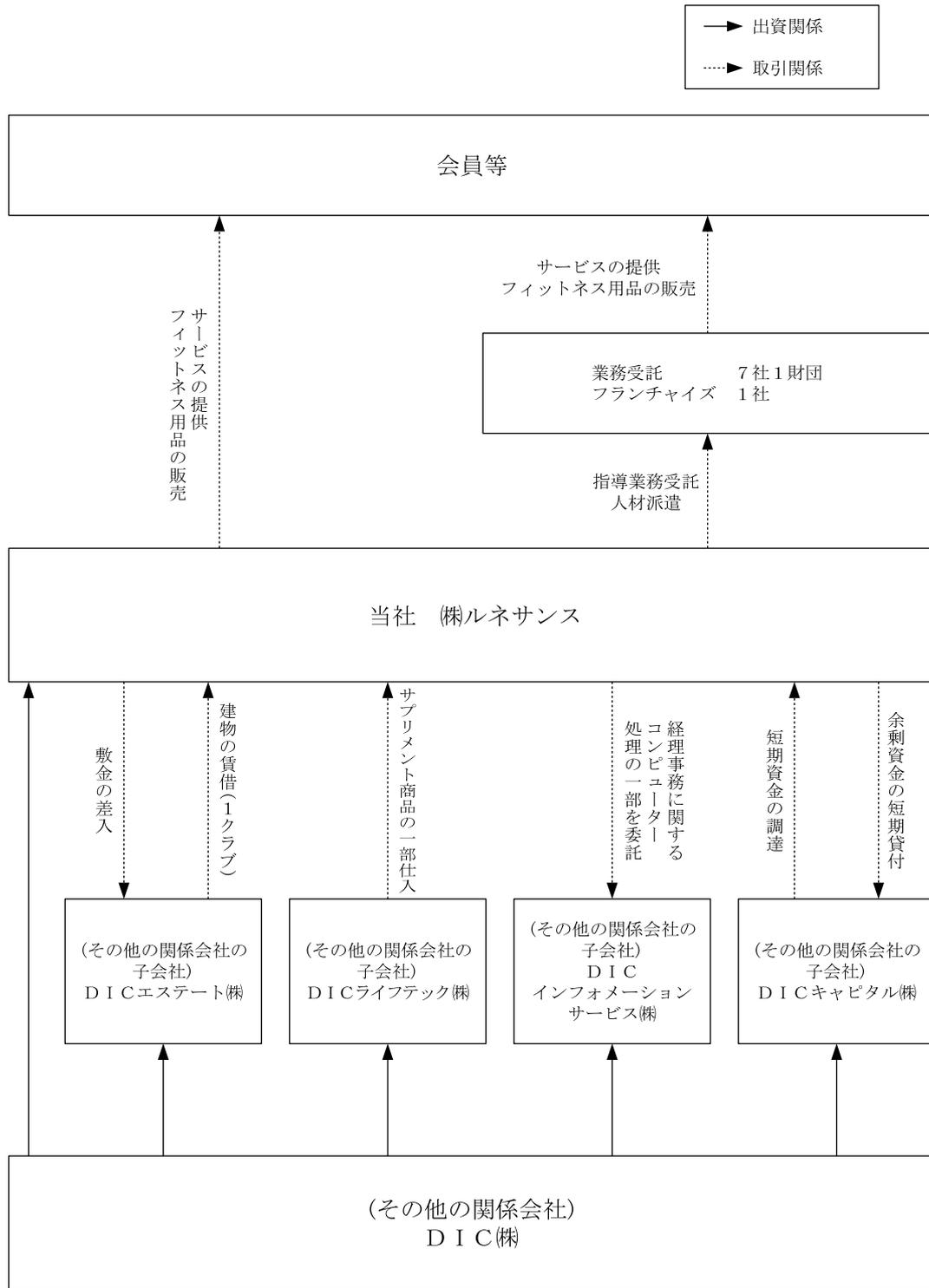
(会員制スポーツクラブ事業)

当社は、フィットネスクラブ、スイミングスクール、テニススクール、ゴルフスクール等のスポーツクラブ事業及びその関連事業を主たる事業としており、平成21年3月31日現在で、首都圏を中心に北は北海道、南は宮崎まで、直営98クラブ、業務受託8クラブ、フランチャイズ1クラブの計107(3月末の閉店クラブ・業務受託終了クラブを含む)のスポーツクラブを全国展開しております。

当社は、フィットネスクラブにスイミングスクール・テニススクールを付帯した複合大型クラブ、フィットネスクラブにスイミングスクールを付帯した複合中型クラブ、フィットネスクラブのみの単体クラブ、テニススクールのみ単体スクール、その他それぞれにゴルフスクール、スカッシュスクール、サッカースクール、カルチャースクール等を付帯したクラブ、数種類の入浴設備を付帯した温浴充実型クラブ(スポーツクラブ&スパ)、また、ヨガ・ピラティスプログラムを中心としたスタジオ単体型店舗や、サーキットトレーニング型のジム等多種多様な業態を展開しており、幅広いマーケットに対応することが可能となっております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



(注) 上記、業務受託1社、1財団につきましては、平成21年3月31日をもって契約終了しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) D I C(株)(注)	東京都中央区	82,423,422	化学製品の製造	(47.71)	役員の兼任…有(2名)

(注) D I C(株)は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
595(2,314)	34.2	8.2	4,994,768

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の最近1年間の平均人員は()内に外数で記載しております。
なお平均人員は月160時間で換算しております。
2. 従業員の増加は、主として(株)リーヴ・スポーツの合併に伴う、従業員の受入によるものであります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日。以下に同じ）におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な経済情勢の悪化により、企業収益が大幅に減少するとともに、個人消費の落ち込みも見られ、厳しい状況が続きました。

当業界では、女性専用のサーキットジムの出店は一巡したものの、総合型のフィットネスクラブの出店が続いたため、クラブ間の競争は激化いたしました。

このような状況の中、当社は新規クラブの出店及び三菱地所株式会社の子会社であった株式会社リーヴ・スポーツとの合併により、事業の拡大に努めました。

当事業年度においては、5月に曳舟（東京都墨田区）、6月に仙台南光台（仙台市泉区）、10月に長崎ココウォーク（長崎県長崎市）、11月に熊本南（熊本県熊本市）の直営4クラブを新規出店したほか、4月から1年契約で一橋大学小平国際キャンパス如水スポーツプラザ（東京都小平市）の業務を受託いたしました。

また、首都圏でスポーツクラブを展開する株式会社リーヴ・スポーツと8月1日付で合併し、直営10クラブ（リーヴ東久留米（東京都東久留米市）、同ひばりヶ丘（東京都西東京市）、同横浜（横浜市西区）、同相模大野（神奈川県相模原市）、同橋本（神奈川県相模原市）、同大和（神奈川県大和市）、同幕張（千葉市美浜区）、同北朝霞（埼玉県朝霞市）、同北戸田（埼玉県戸田市）、同春日部（埼玉県春日部市））及び業務受託2クラブ（リーヴ新百合ヶ丘フットサルクラブ（川崎市麻生区）、新丸ビルジム（東京都千代田区））を加えております。

なお、契約期間の満了等により、7月末に千葉穴川（千葉市稲毛区）、8月末に松戸馬橋（千葉県松戸市）、長野（長野県長野市）、神戸ハーバーランド（神戸市中央区）、3月末に京都堀川（京都市上京区）、リーヴ幕張（千葉市美浜区）の直営6クラブを閉店したほか、広島県立総合体育館フィットネスプラザ（広島市中区）の業務受託を終了いたしました。

この結果、当事業年度末のクラブ数は、直営98クラブ、業務受託8クラブ、フランチャイズ1クラブの計107クラブ（3月末の閉店クラブ・業務受託終了クラブを含む）となりました。

既存クラブについては、競争環境の激化に加え、経済情勢の悪化により消費マインドが冷え込み、若年層を中心にフィットネス会員の入会者数が減少したため、下表の通り月末在籍会員数が前年を下回って推移いたしました。しかし、秋口からは会員の定着が進み、当事業年度末ではほぼ前年並みとなりました。売上高については、前期比3.1%減となりました。

既存クラブ月末在籍会員数の推移（単位：％）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	12ヶ月累計
前年 同月比	△2.3	△3.2	△4.3	△4.3	△4.5	△4.7	△4.8	△3.6	△3.3	△2.4	△1.1	△0.5	△3.3

なお、5月に広島（広島市南区）、7月に仙川（東京都調布市）、港南中央（横浜市港南区）、1月に住道（大阪府大東市）の直営4クラブについて、内装・設備等のリニューアルを行い、競争力の強化を図っております。

また、収益基盤回復に向けて、効率的な販促費の投入や人員配置の最適化などクラブ運営コストの抜本的な見直しを推し進め、損益分岐点の引き下げを行ってまいりました。

以上の結果、当事業年度においては、売上高は新規出店及び合併によるクラブ増加等により355億62百万円（前期比8.1%増）となり、利益面では、クラブ運営コストの低減が進んだこと、また直営の新規出店が前期の6クラブから4クラブとなり初期費用が減少したこと等により、営業利益は8億円（同23.9%増）、経常利益は7億28百万円（同16.3%増）、当期純利益はクラブ閉鎖に伴う減損損失等が3億1百万円発生したことから1億81百万円（同21.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末と比べ9億98百万円増加し、12億89百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、26億83百万円（前期比143.1%増）となりました。これは主として税引前当期純利益4億44百万円（前期比10.9%減）、減価償却費17億55百万円（前期比9.4%増）、減損損失1億30百万円（前期比183.8%増）、売上債権の減少額1億27百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、14億98百万円（前期比36.9%減）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出10億44百万円（前期比46.6%減）、敷金及び保証金の差入による支出7億9百万円（前期比43.4%増）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、5億47百万円となりました。これは主として長期借入れによる収入28億円（前期比12.5%減）、短期借入金の純減少額21億60百万円、長期借入金の返済による支出9億68百万円（前期比49.8%減）、配当金の支払額1億9百万円（前期比56.1%減）によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、会員制フィットネスクラブ及びスイミングスクール、テニススクール等のスポーツスクール運営事業、さらにスポーツクラブ施設の運営受託を主たる事業としているため、生産及び受注の内容は記載しておりません。

(1) 部門別売上高

部門	第27期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
フィットネス部門合計	19,439,341	+9.8
スイミングスクール	5,788,452	+7.0
テニススクール	3,444,374	+6.5
その他のスクール	1,243,770	+19.7
スクール部門合計	10,476,597	+8.2
プロショップ部門	2,125,981	△3.0
その他の収入(注)2	2,863,546	+3.4
スポーツ施設売上高計	34,905,466	+7.9
業務受託	438,296	+2.6
その他売上	218,649	+66.4
合計	35,562,412	+8.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. スポーツクラブ施設に付帯する駐車料金、プライベートロッカー等の収入であります。
 3. 部門別会員数(平成21年3月31日現在)

部門	会員数(人)	前期比(%)
フィットネス部門	206,162	+17.5
スイミングスクール部門	75,726	+4.4
テニススクール部門	33,198	+8.1
その他のスクール部門	14,066	+15.5
スクール部門計	122,990	+6.6
合計	329,152	+13.2

(2) 地域別売上高

地域別 (クラブ数)	第27期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		備考
	金額(千円)	前期比(%)	
北海道 合計 (2クラブ)	549,738	△6.7	
宮城県 合計 (4クラブ)	1,170,030	+32.4	
山形県 合計 (1クラブ)	300,457	△3.1	
福島県 合計 (4クラブ)	853,520	△5.6	
茨城県 合計 (2クラブ)	781,280	△1.0	
埼玉県 合計 (8クラブ)	2,355,265	+39.3	
千葉県 合計 (12クラブ)	3,088,750	△6.9	(注) 4
東京都 合計 (18クラブ)	7,682,004	+14.6	
神奈川県 合計 (11クラブ)	4,041,733	+27.2	
新潟県 合計 (1クラブ)	385,628	+92.9	
長野県 合計 (2クラブ)	627,382	△27.0	(注) 5
岐阜県 合計 (1クラブ)	361,694	+6.9	
静岡県 合計 (2クラブ)	1,346,216	+1.0	
愛知県 合計 (3クラブ)	1,292,206	△3.1	
京都府 合計 (3クラブ)	621,981	△7.8	
奈良県 合計 (1クラブ)	451,897	+9.1	
大阪府 合計 (4クラブ)	1,186,630	△3.0	
兵庫県 合計 (4クラブ)	844,646	△9.0	(注) 6
岡山県 合計 (1クラブ)	245,657	+1.0	
広島県 合計 (5クラブ)	1,888,019	△0.6	
山口県 合計 (1クラブ)	297,709	+1.9	
福岡県 合計 (6クラブ)	2,102,448	△1.8	
長崎県 合計 (2クラブ)	498,027	+68.9	
熊本県 合計 (2クラブ)	578,100	+24.7	
大分県 合計 (1クラブ)	325,193	△6.5	
宮崎県 合計 (1クラブ)	317,415	△4.4	
業務受託・法人営業等	1,368,777	+12.3	
合計 (102クラブ)	35,562,412	+8.1	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の表にはフランチャイズ1クラブ(東京都目黒区の目黒クラブ)の売上は含まれておりません。

3. 上記の表には「Demi RENAISSANCE(ドゥミ ルネサンス)」2店舗、「BodyQ' t (ボディ キュット)」15店舗及び「リーヴ・マッサージサロン」2店舗の売上が含まれております。

4. 千葉県2クラブにつきましては、平成20年7月末日及び平成20年8月末日をもって閉鎖しております。

5. 長野県1クラブにつきましては、平成20年8月末日をもって閉鎖しております。

6. 兵庫県1クラブにつきましては、平成20年8月末日をもって閉鎖しております。

3 【対処すべき課題】

わが国の経済情勢は、今後も厳しい環境が続くものと予想されます。また、当業界では、健康ニーズの高まりとともに市場の拡大が期待されているものの、異業種からの当業界への参入もあり、競争は引き続き激化するものと思われま

す。このような厳しい経営環境を乗り越えていくため、当社といたしましては、新規クラブの出店だけでなく、既存クラブの収益基盤強化が重要であり、そのために、潜在顧客を掘り起こす効果的な販促活動による新規入会者の獲得、クラブ環境の整備と魅力向上による会員定着、クラブ運営コストの低減による損益分岐点の引き下げを重点課題とし、これらの課題に取り組むことで収益体質の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況について

当業界は、人々の健康意識の高まりにより、中長期的には市場の拡大が予想されます。しかしながら、個人消費者を対象顧客としているため、個人消費が低迷するような経済局面においては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店戦略について

引き続き事業拡大に向けて、新規出店を行ってまいります。新規出店に際しては、敷金及び保証金、当社負担の工事等設備投資及び開業経費等、1クラブあたり概ね3億円以上の資金が必要となりますので、出店計画策定にあたっては、資金繰り面についても十分に考慮しております。

なお、新規出店にともなう開業経費はすべて発生した年度に計上しているため、計画以上に新規出店が増えた場合、当該年度の経費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新規出店数が計画数に届かない場合、その後の売上高の成長に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新規クラブの収支計画について

新規出店にあたっては、オープン3年後の事業年度における売上高経常利益率10%以上、出店時の投資回収10年以内を一つの基準として、出店の可否判断を行っており、また新店の収支計画もその基準にそっております。ただし、急激な経済状況の変化等により、新規クラブの業績が収支計画通りに進まない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合の出店及び既存クラブの会員数について

スポーツクラブの商圈は、時間・距離で限定される特性があります。したがって、既存クラブの商圈内に競合クラブが出店することにより限られた商圈内の顧客を分け合うため、会員数の減少要因となります。今後、競合の出店が激化すると既存クラブの会員数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) クラブ建物賃貸借契約について

①クラブ開設の投資方針

直営クラブの開設にあたっては、原則として建物を賃借する方法により行ってまいりました。今後も、極力自社所有は行わず、賃借によるクラブ開設を行っていく方針であります。

なお、賃貸借期間は、10年から20年の長期に亘る為、賃貸人の投資回収の安全等の見地から、当社都合による退店時に、賃貸人に対し、何らかの保証を行う場合があります。（「②平成21年3月末の状況」をご参照）

この点、現在の当社都合による退店時の保証方針は、原則として、建物投資残価保証（投資金額－賃貸借期間による定額法償却累計額）に一本化しております。しかし、優良物件については、競合他社との獲得競争のため、残契約期間の賃料保証を行わざるを得ないこともあります。

さらに、定期借地契約に基づき、リース会社を活用した賃貸借契約によるクラブ開設を行っているものもあります。

②平成21年3月末の状況

平成21年3月末において、直営クラブ98クラブのうち、賃貸借契約により営業しているクラブが95クラブあります。そのうち、残契約期間の賃料保証をしているクラブが13クラブ（保証額計：51億69百万円）、賃貸人の投資時の借入金の解約時残高保証をしているクラブが9クラブ（保証額計：40億56百万円）、賃貸人の解約時建物投資残価保証をしているクラブが17クラブ（保証額計：52億65百万円）、さらに、定期借地契約に基づき、リース会社との短期（10年程度）の賃貸借契約を締結して当初契約満了時に当社都合により賃貸借契約を更新しない場合には、損失負担金を支出する可能性があるクラブが11クラブ（損失負担金の最大額：30億円）あります。

したがって、当社が当社の都合により、賃貸借契約期間内（10年から20年）に中途解約した場合、これらの保証の実行又は損失負担金の支出により一定の損失が発生する可能性があります。また、これらクラブの中には一部不採算のものもありますが、当該損失の発生を考慮して、当面不採算でも営業を継続せざるを得ない場合があります。

(6) 敷金及び保証金について

平成21年3月末現在、建物賃貸借契約により賃貸人に差し入れている敷金及び保証金が80億37百万円あります。この資産は、賃貸人の財政状況が悪化し、返還不能になったときは、賃料との相殺が出来ない範囲において貸倒損失が発生する可能性があります。

(7) 金利上昇について

当事業年度末の借入金残高は、長期・短期を合計して、89億54百万円と前期末残高に比べ8億34百万円増加しました。次期につきましても新規出店や既存クラブの設備更新などのため、借入金残高が増加することも予想されます。

なお、金融市場に影響を与える経済環境の変化等により、市場金利が大幅に上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報保護について

当社では、情報漏洩を防止するための情報システムの構築、Eラーニング（パソコン等を活用した個人学習）などによる従業員への教育活動の実施、情報セキュリティに関する社内規程やマニュアルの整備のほか、情報漏洩対策の実施状況の確認と、内部統制監査室によるモニタリングを継続的に行っております。

しかしながら、万一、個人情報の漏洩や不正利用等の事態が発生した場合、個人情報保護法に基づく勧告及び命令、罰則を受ける可能性があります。そのような状況になった場合、当社のブランドイメージが低下し、会員制事業を主体とする当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 震災発生の影響について

現在のわが国において、大震災が起きる可能性が高いと報道されておりますが、当社では、震災発生時の対応等について整備を進めております。しかしながら、首都圏等当社のクラブが集中する地域において大規模な震災が発生した場合、数日から数週間の営業休止や廃業せざるをえないクラブが発生すること等が考えられ、その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社リーヴ・スポーツとの合併

当社は、さらなる事業の拡大と競争力の強化を図るため、平成20年6月25日開催の取締役会において、当時首都圏を中心に9のスポーツクラブを展開していた株式会社リーヴ・スポーツを吸収合併することを決議し、同日、同社との間で合併契約を締結いたしました。

当該合併によって、当社及び三菱地所株式会社間における開発案件・出店情報の共有など、当社が有するスポーツクラブ運営のノウハウ及び健康ソリューション力と三菱地所株式会社が有する不動産開発力を相互に提供し、相互にメリットのある提携関係を構築してまいります。

詳細については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、この財務諸表の作成にあたり、財政状態及び経営成績に関して以下の分析を行っております。

当社は、財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・支出の報告数値に与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社は、売掛債権、前受金、法人税等、退職給付費用、偶発事象等に関する見積り及び判断に対して、過去の実績や状況に応じて合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。なお、実際の結果が見積りと異なることがあるため、継続して評価してまいります。

(1) 収益の認識

当社の売上高は、会費収入、プログラム等の付帯収入及びプロショップ売上等から構成されており、実現主義に基づいて計上しております。

売掛債権は、会員の口座引落としによって回収する債権及びクレジットによって回収する債権などからなります。

また、会員から年会費や月会費、スクール会費などをまとめて入金いただく場合には、当該会計期間の売上高に属しない金額を前受金に計上し、留保しております。

(2) 貸倒引当金

当社は、決算日に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、クラブ・オーナーに差し入れている敷金及び保証金などの特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 繰延税金資産

当社は、繰延税金資産については将来の課税所得の推移を見積り、慎重に検討しております。繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産のうち回収不能額を費用として計上しております。

(4) 退職給付費用

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、決算日に発生していると認められる額を退職給付債務に計上しております。適格退職年金制度における見込額算出の前提条件には、割引率、予定一時金選択率、予定死亡率、予定昇給率などが含まれます。この年金制度における割引率は2.1%であり、期待運用収益率は4.0%であります。この前提条件が変更される場合は、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

2. 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、平成20年3月期に開設したクラブが当事業年度は通期で寄与していること、平成20年8月に株式会社リーヴ・スポーツと合併したこと、及び当事業年度に4クラブを開設したこと等により、売上高は前期比8.1%増の355億62百万円となり、クラブ運営コストの低減が進んだこと、また直営の新規出店が前期の6クラブから4クラブとなり初期費用が減少したこと等により、経常利益は前期比16.3%増の7億28百万円となりました。

3. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当業界は、人々の健康意識の高まりを背景として、今後も市場の拡大が期待されます。急速に進展する少子高齢化により、社会保障負担の増大が大きな社会問題となっており、今後の社会保障は、「予防重視」へ大きくシフトする動きを見せております。このような社会の動きは、当社にとってプラスとなりますが、成長性の高い市場を求めて、同業他社の積極的な事業展開のほか、異業種からの当業界への参入もあり、今後、市場競争はいつそう激化するものと思われま

す。競争の激化により、既存クラブの会員数減少、新規クラブの立ち上がり遅れ等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 経営戦略の現状と見通し

現在、わが国における医療費の増大は、大きな社会問題となっております。平成20年4月からは、メタボリックシンドローム（代謝症候群）の早期発見と予防・改善に向けた取組みとなる、「特定健康診査」と「特定保健指導」がスタートし、「治療から予防への意識改革」を軸として、フィットネス産業並びにヘルスケア産業の果たす役割は、ますます大きくなるものと思われま

す。しかしながら、現状のスポーツクラブ事業の市場環境は、同業他社との競争に加えて、ホームフィットネスなど異業種からの当業界への参入もあり、競争はいつそう激化しております。

このような事業環境を踏まえ、当社といたしましては、クラブの位置付けと環境に応じた個店マーケティングの展開を基本戦略とし、新たな顧客創造に向けた商品の開発や、効果的な販売促進活動による入会者の獲得に努めるとともに、クラブ環境の整備と魅力向上により、会員の定着を図ってまいります。

また、同時に、クラブオペレーションの効率化により損益分岐点の引き下げを推し進め、収益基盤の強化を図ってまいります。

5. 次期の取り組み

今後のわが国経済は、企業収益と個人消費の低迷が続き、厳しい状況で推移するものと思われま
す。当業界におきましても、新規出店は減少傾向にあるものの、競合環境は激化していくと思われま
す。

このような中、当社は、新規クラブの出店による事業の拡大と、既存クラブの収益力強化に努めて
まいります。

新規出店については、6月に豊中（大阪府豊中市）、11月に経堂（東京都世田谷区）の直営2クラ
ブを計画しております。

既存クラブについては、月会費の低廉メニュー投入など新たな顧客創造を行うとともに、お客様の
視点に立った適切な設備投資を実施してクラブ環境の整備と魅力向上を図ってまいります。また、収
益基盤強化のため、効率的なクラブ運営によるコスト低減に努めてまいります。

6. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(1) 資金調達

当社の事業活動に必要な資金は、営業キャッシュ・フローを源泉としており、これを上回る設
備投資等にかかる資金需要については、銀行等の金融機関より調達しております。

(2) 資産及び負債純資産

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ45億31百万円増加し、245億16百万円となりま
した。

流動資産合計については、主として現金及び預金が増加したことにより前事業年度末に比べ11
億27百万円の増加となりました。

固定資産合計については、前事業年度末に比べ34億4百万円の増加となりました。これは主と
してリース会計基準の変更によりファイナンス・リース取引と判定され、売買処理したリース資
産の計上により、前事業年度に比べ有形固定資産合計が16億78百万円増加したことによるもので
す。また、新規クラブの出店や株式会社リーヴ・スポーツとの合併により敷金及び保証金が増加
したことにより、前事業年度に比べ投資その他の資産が14億70百万円増加したことも主な要因で
あります。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ38億50百万円増加し、160億26百万円となりま
した。これは主としてリース会計基準の変更によりファイナンス・リース取引と判定され、売買
処理したリース債務を計上したこと、株式会社リーヴ・スポーツとの合併により長期借入金や前
受金、未払金が増加したことによるものです。

なお、当事業年度において総額27億円のシンジケート方式によるタームローン契約を締結し、
そのうち、短期借入金20億円を長期借入金に借換えております。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ6億81百万円増加し、84億89百万円となり
ました。これは主として株式会社リーヴ・スポーツとの合併に伴う新株発行により、その他資本
剰余金が6億10百万円増加したこと、当期純利益1億81百万円を計上したこと、また前期末配当
金1億9百万円を支払ったことによるものです。

この結果、1株当たり純資産額は、前事業年度末に比べ5円90銭増加し、397円12銭となりました。

また、自己資本比率は、前事業年度末に比べ4.4%減少し、34.6%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前事業年度と比べ15億79百万円増加し、26億83百万円となりました。これは主として税引前当期純利益4億44百万円、減価償却費17億55百万円、減損損失1億30百万円、売上債権の減少額1億27百万円によるものです。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前事業年度と比べ8億74百万円支出が減少し、14億98百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出10億44百万円、敷金及び保証金の差入による支出7億9百万円によるものです。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前事業年度と比べ16億68百万円支出が増加し、5億47百万円となりました。これは主として長期借入れによる収入28億円、短期借入金の純減少額21億60百万円、長期借入金返済による支出9億68百万円、配当金の支払額1億9百万円によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前事業年度末と比べ9億98百万円増加し、12億89百万円となりました。

なお、主要な財務指標のトレンドは以下の通りです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	39.7	39.1	34.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	130.1	44.6	26.5
債務償還年数 (年)	3.3	7.4	4.1
事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.4	7.8	4.9

①各指標の算式は以下の通りです。

自己資本比率	: 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)) / 総資産
債務償還年数	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ	: (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息

②有利子負債は、貸借対照表に計上されている短・長期借入金及びリース債務を対象としております。営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。

7. 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の企業理念である「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します」という言葉には、人々のエネルギー・情熱の源泉である「心身の健康」をお客様に提供することによって、お客様の「生きがい創造」のお手伝いをするとともに、その仕事を通して従業員の生きがいをも創造することを目指すという思いが込められております。

現在のわが国は、世界に類を見ないほど急速に少子高齢化が進んでおり、人口減少による経済の停滞や社会保障負担の増大等、直面する危機に対して、果敢に挑戦することが求められております。当社の事業は、様々な社会問題の解決に役立つ高い社会価値を有していると自負しております。当社は、健康ビジネスという事業そのものを通じて、企業の存続・成長に欠かすことのできない高い収益性（事業価値）と、社会問題の解決に応じていくという広い社会性（社会価値）、そして全てのスタッフが仕事そのものに「生きがい」を感じ、自己を成長させていくという深い人間性（人間価値）の3つの価値を調和、実現させることを目指しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、37億67百万円で、その内訳は主に新規4クラブの開設投資及び既存クラブの改修投資によるものです。

なお、設備投資額の中には新規クラブの開設等に伴い土地・建物オーナーに対して差し入れた敷金及び保証金7億9百万円が含まれています。

また、当事業年度においては重要な設備の売却、撤去及び滅失に該当する事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在におけるクラブの設備、投下資本の合計並びに従業員の配置状況は次の通りであります。

クラブ名 (所在地)	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)								従業員数 (名)	
		建物	構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地		リース 資産		合計
							面積 (m ²)	金額			
札幌平岸クラブ (札幌市豊平区) 他北海道1クラブ	スポーツ クラブ設備	396,882	3,807	5,234	—	11,959	1,669.0	206,272	—	624,156	8 (46)
仙台南光台クラブ (仙台市泉区) 他宮城県3クラブ	スポーツ クラブ設備	202,839	19,564	3,238	—	43,206	—	—	899,228	1,168,078	14 (87)
山形クラブ (山形県山形市)	スポーツ クラブ設備	17,690	3,018	176	—	16,632	—	—	—	37,517	6 (24)
いわきクラブ (福島県いわき市) 他福島県3クラブ	スポーツ クラブ設備	54,836	6,930	5,912	—	13,784	—	—	—	81,462	10 (58)
水戸クラブ (茨城県水戸市) 他茨城県1クラブ	スポーツ クラブ設備	143,829	4,339	13,233	—	13,369	—	—	—	174,771	6 (56)
蕨クラブ (埼玉県蕨市) 他埼玉県7クラブ	スポーツ クラブ設備	157,377	20,454	14,113	—	52,862	—	—	—	244,807	31 (162)
鷹之台テニスクラブ (千葉県花見川区) 他千葉県9クラブ	スポーツ クラブ設備	257,347	80,199	14,856	—	45,238	—	—	—	397,642	34 (186)
曳舟クラブ (東京都墨田区) 他東京都17クラブ	スポーツ クラブ設備	1,109,701	56,915	51,036	—	193,621	—	—	1,159,707	2,570,981	82 (389)
リーヴ大和クラブ (神奈川県大和市) 他神奈川県10クラブ	スポーツ クラブ設備	412,110	13,496	14,049	—	67,624	—	—	—	507,280	47 (266)
長岡クラブ (新潟県長岡市)	スポーツ クラブ設備	6,805	5,158	151	—	23,996	—	—	—	36,111	8 (29)
松本クラブ (長野県松本市)	スポーツ クラブ設備	24,896	3,534	—	—	6,884	—	—	—	35,315	7 (31)
リオワールド岐阜クラブ (岐阜県本巣市)	スポーツ クラブ設備	3,301	3,728	—	—	20,115	—	—	—	27,145	6 (30)
静岡クラブ (静岡市駿河区) 他静岡県1クラブ	スポーツ クラブ設備	114,771	11,660	13,136	1,383	37,158	—	—	—	178,110	22 (79)
甚目寺クラブ (愛知県甚目寺町) 他愛知県2クラブ	スポーツ クラブ設備	38,839	11,674	3,535	—	44,376	—	—	—	98,426	21 (75)
京都山科クラブ (京都市山科区) 他京都府2クラブ	スポーツ クラブ設備	27,050	1,217	1,751	—	8,681	—	—	—	38,700	8 (48)
登美ヶ丘クラブ (奈良県奈良市)	スポーツ クラブ設備	23,473	2,531	1,087	—	16,853	—	—	—	43,945	6 (30)
泉大津クラブ (大阪府泉大津市) 他大阪府3クラブ	スポーツ クラブ設備	530,335	9,280	13,504	—	43,090	399.7	18,894	—	615,105	16 (91)
神戸クラブ (神戸市兵庫区) 他兵庫県2クラブ	スポーツ クラブ設備	84,032	501	7,157	—	6,378	—	—	—	98,070	9 (64)
玉島クラブ (岡山県倉敷市)	スポーツ クラブ設備	619	2,378	126	—	2,517	—	—	—	5,641	8 (21)
東広島クラブ (広島市東広島市) 他広島県4クラブ	スポーツ クラブ設備	772,283	43,924	31,106	—	30,590	—	—	—	877,904	27 (113)
徳山クラブ (山口県周南市)	スポーツ クラブ設備	7,300	1,722	324	—	6,575	—	—	—	15,922	1 (22)
福岡大橋クラブ (福岡市南区) 他福岡県5クラブ	スポーツ クラブ設備	306,324	24,911	11,065	—	50,686	—	—	—	392,986	18 (155)
佐世保クラブ (長崎県佐世保市) 他長崎県1クラブ	スポーツ クラブ設備	70,654	4,026	8,674	—	52,378	—	—	—	135,734	7 (61)
熊本南クラブ (熊本県熊本市) 他熊本県1クラブ	スポーツ クラブ設備	69,447	18,712	1,923	—	51,543	—	—	—	141,627	10 (49)

クラブ名 (所在地)	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)								従業員数 (名)	
		建物	構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地		リース 資産		合計
							面積 (m ²)	金額			
大分クラブ (大分県大分市)	スポーツ クラブ設備	46,259	4,008	2,848	—	7,618	—	—	—	60,735	5 (25)
宮崎クラブ (宮崎県宮崎市)	スポーツ クラブ設備	296,334	3,734	3,802	—	6,170	2,890.4	161,409	—	471,450	4 (21)
本社 (東京都墨田区)	事務所	15,398	877	268	—	70,196	—	—	—	86,742	174 (96)
草加社宅他 (埼玉県草加市他)	社宅等	75,948	242	446	—	—	1,608.4	165,482	—	242,119	—
合計		5,266,691	362,552	222,761	1,383	944,113	6,567.5	552,059	2,058,935	9,408,496	595 (2,314)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 設備の種類別の帳簿価額のうち「建物」は、建物と建物附属設備の合計であります。また、上表には建設仮勘定は含まれておりません。
3. 上記の表には「Demi RENAISSANCE(ドゥミ ルネサンス)」2店舗、「Body Q' t (ボディキュット)」15店舗及び「リーヴ・マッサージサロン」2店舗の帳簿金額及び従業員数が含まれております。
4. 草加社宅他には、貸与中の土地32,076千円(1,139.72m²)、建物6,697千円、構築物36千円が含まれております。
5. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員は()内に外書きしております。
なお、本社従業員には業務受託等に係る従業員が含まれております。
6. 上記のほか、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち賃貸借処理しているものは、下記の通りであります。

クラブ名 (所在地)	設備の内容	リース期間	取得価額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
各クラブ	建物、 トレーニング 機器他	5年～20年	11,224,945	8,834,493

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年3月31日現在において確定している主な投資計画は次の通りであります。

クラブ名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	備考
		総額 (千円)	既支払 (千円)				
豊中クラブ (大阪府豊中市)	スポーツクラブ 設備	192,431	48,351	内部留保資金 及び銀行借入	平成20年8月	平成21年6月	
経堂クラブ (東京都世田谷区)	スポーツクラブ 設備	1,078,904	112,800	内部留保資金 及び銀行借入	平成20年11月	平成21年11月	
合計		1,271,335	161,151				

- (注) 1. 投資予定額には、敷金及び保証金を含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成21年3月31日現在において、重要な除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

② 【発行済株式】

種類	当事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,379,000	21,379,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	21,379,000	21,379,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月20日(注)1	3,020,000	18,120,000	—	1,093,500	—	1,032,500
平成16年12月15日(注)2	1,600,000	19,720,000	971,200	2,064,700	968,960	2,001,460
平成17年1月11日(注)3	240,000	19,960,000	145,680	2,210,380	145,344	2,146,804
平成20年8月1日(注)4	1,419,000	21,379,000	—	2,210,380	—	2,146,804

(注) 1. 株式分割 1 : 1.2

分割により増加した株式数 3,020,000株

2. 有償一般募集

発行価格 1,293.00円

発行価額 1,212.60円

資本組入額 607円

3. 有償第三者割当

発行価格 1,212.60円

資本組入額 607円

割当先 野村証券(株)

4. (株)リーヴ・スポーツとの合併による

(株)リーヴ・スポーツの普通株式1株に対して、当社の普通株式330株を割当交付(合併比率1 : 330)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	17	23	70	18	11	15,671	15,810	—
所有株式数 (単元)	—	9,968	490	116,648	1,197	123	85,353	213,779	1,100
所有株式数 の割合(%)	—	4.66	0.22	54.56	0.55	0.05	39.92	100.00	—

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

2. 自己株式148株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

3. 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
D I C株式会社	東京都板橋区坂下3丁目35-58	10,200	47.71
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	1,419	6.63
斎藤 敏一	千葉県船橋市	700	3.27
ルネサンス従業員持株会	東京都墨田区両国2丁目10-14 両国シティコア4F	563	2.63
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	419	1.95
小見山 将治	千葉県千葉市若葉区	240	1.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	226	1.05
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	213	1.00
杉 清文	福岡県太宰府市	84	0.39
有田 夏秀	千葉県千葉市緑区	80	0.37
計	—	14,146	66.17

- (注) 1. 所有株式数千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,377,800	213,778	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,100	—	同上
発行済株式総数	21,379,000	—	—
総株主の議決権	—	213,778	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式48株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ルネサンス	東京都墨田区両国2丁目 10-14 両国シティコア4F	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	65	23
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	148	—	148	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けております。当社は、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、原則として中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会とする旨を定款に定めております。

なお、当事業年度につきましては、平成20年5月8日に公表しました通り、期末配当として一株当たり4.0円(配当性向46.0%)を実施いたします。

また、内部留保資金につきましては、新規出店のための投資、既存クラブのリニューアル投資等を行い事業の拡大を図ってまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年5月25日 取締役会決議	85,515	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,630 (注2) 2,100	2,375 (注3) 2,255	(注4) 2,390	1,287	471
最低(円)	1,270 (注2) 1,060	1,972 (注3) 1,390	(注4) 1,201	393	296

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。平成16年12月16日以降は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。平成18年3月1日以降は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。
2. 日本証券業協会におけるものであり、上段数値は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。
3. 当社は平成18年3月1日付をもって、東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替えになっており、第24期の上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価であります。
4. 第25期以降の株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	414	416	350	333	324	315
最低(円)	300	316	321	309	296	298

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	会長 執行役員	齋藤 敏一	昭和19年6月18日生	昭和42年4月 昭和58年4月 昭和61年6月 平成2年6月 平成4年6月 平成16年6月 平成20年4月	大日本インキ化学工業(株)(現:DIC(株))入社 当社企画開発部長 当社取締役 当社常務取締役営業本部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長執行役員 当社代表取締役会長執行役員(現任)	(注)3	7,000
代表取締役	社長 執行役員	唐木 康正	昭和23年9月6日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月	(株)三菱銀行(現:(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行取締役 丸の内よろず代表取締役社長 大日本インキ化学工業(株)(現:DIC(株))取締役機能製品事業部門長補佐 同社取締役大阪支社長兼大阪支店長 同社常務取締役大阪支社長兼大阪支店長 当社取締役 当社代表取締役社長執行役員(現任) DIC(株)取締役	(注)3	101
取締役	専務 執行役員 総務人事本部長	堀田 利子	昭和29年9月27日生	昭和50年4月 平成12年10月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	三井不動産(株)入社 当社営業サポート部長 当社取締役営業サポート本部長 当社取締役常務執行役員営業本部長 当社取締役専務執行役員営業部門管掌兼営業本部長 当社取締役常務執行役員営業企画本部長 当社取締役常務執行役員社長室・人事・教育担当 当社取締役常務執行役員社長室・人事・IT推進担当 当社取締役常務執行役員総務人事本部長 当社取締役専務執行役員総務人事本部長(現任)	(注)3	480
取締役	専務 執行役員 営業本部長	吉田 正昭	昭和31年7月13日生	昭和54年4月 平成14年3月 平成15年1月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年6月	(株)ピープル(現:(株)コナミスポーツ&ライフ)入社 同社執行役員常務首都圏事業部長 同社執行役員専務事業開発本部長 当社執行役員営業副本部長 当社取締役執行役員営業副本部長 当社取締役常務執行役員営業副本部長 当社取締役常務執行役員営業本部長 当社取締役専務執行役員営業本部長(現任)	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	常務 執行役員 経営管理本 部長	舘野 登志郎	昭和32年8月12日生	昭和55年4月 平成6年4月 平成10年3月 平成12年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年1月 平成18年6月 平成20年3月 平成21年4月	日産自動車(株)入社 コナミ(株)入社 同社常務取締役企画本部長 同社取締役執行役員専務経営本部長 (株)タカラ(現:(株)タカラトミー)取締 役執行役員副社長兼管理統括本部 長 コナミ(株)取締役専務執行役員 当社常務執行役員経営企画本部長 当社取締役常務執行役員経営企画 本部長 当社取締役常務執行役員経営企 画・総務・法務担当 当社取締役常務執行役員経営管理 本部長(現任)	(注)3	149
取締役	常務 執行役員 最高財務責 任者兼財務 本部長	中川 克夫	昭和23年3月16日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成20年3月 平成20年6月 平成20年9月 平成21年4月 平成21年6月	日産車体(株)入社 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社執行役員経理財務担当 当社取締役執行役員経理財務担当 当社取締役執行役員最高財務責任 者兼経理財務担当 当社取締役執行役員最高財務責任 者兼財務本部長 当社取締役常務執行役員最高財務 責任者兼財務本部長(現任)	(注)3	27
取締役	執行役員 営業副本部 長	岡本 利治	昭和32年7月16日生	昭和55年4月 平成13年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年4月	(株)福岡春日ローンテニスクラブ入 社 当社第1営業部長 当社執行役員第3営業部長 (株)海老名第一ビルディング取締 役 当社執行役員営業管理統括部長 当社執行役員営業副本部長 当社取締役執行役員営業副本部長 兼営業管理部長 当社取締役執行役員営業副本部長 (現任)	(注)3	61
取締役	執行役員 ヘルスケア 事業本部長 兼ヘルスケ ア企画部長	高崎 尚樹	昭和35年7月26日生	昭和60年7月 平成10年10月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年1月 平成20年3月 平成20年6月 平成20年10月	(株)ダイエーレジャーランド入社 当社営業サポート部長兼第2営業 部プロジェクト担当部長 当社経営企画部長 当社執行役員経営企画部長 当社執行役員ヘルスケア推進部長 当社執行役員営業副本部長 当社取締役執行役員営業副本部長 当社取締役執行役員ヘルスケア事 業本部長兼ヘルスケア企画部長(現 任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		下村満子	昭和13年6月17日生	昭和40年10月 朝日新聞社入社 昭和55年5月 同社ニューヨーク特派員 昭和62年9月 ハーバード大学ニーマン特別研究員 平成2年5月 朝日新聞社「朝日ジャーナル」編集長 平成7年5月 健康事業総合財団〔東京顕微鏡院〕理事長 平成10年5月 (財)資生堂社会福祉事業財団 評議員(現任) 平成12年4月 福島県男女共生センター 女と男の未来館 館長(現任) 平成15年2月 医療法人社団「こころとからだの元氣プラザ」理事長 平成15年4月 経済同友会副代表幹事 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成17年9月 医療法人財団 花椿会 理事(現任) 東日本高速道路株式会社コンプライアンス委員会委員(現任) 平成19年4月 経済同友会幹事(現任) 平成19年5月 健康事業総合財団〔東京顕微鏡院〕特別顧問(現任)	(注)3	59
取締役		杉江和男	昭和20年10月5日生	昭和45年4月 大日本インキ化学工業(株)(現:DIC株)入社 平成7年10月 同社石油化学事業企画本部長 平成10年9月 同社経営企画室長 平成13年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社専務取締役 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 大日本インキ化学工業(株)代表取締役副社長 平成20年4月 DIC(株)代表取締役副社長執行役員 平成21年4月 DIC(株)代表取締役社長執行役員(現任)	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		小見山 将治	昭和18年8月27日生	昭和43年4月 大日本インキ化学工業(株)(現:DIC 株)入社 平成2年10月 当社業務本部長 平成3年6月 当社取締役 平成4年6月 当社常務取締役 平成9年1月 当社専務取締役管理部門管掌 平成16年6月 当社取締役専務執行役員管理部門 管掌兼人事本部長 平成17年6月 当社監査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2,400
常勤監査役		廣岡 和繁	昭和28年3月26日生	昭和54年7月 東急不動産(株)入社 昭和63年7月 (株)東急スポーツオアシスへ出向 平成10年4月 当社第1営業部長 平成11年6月 当社取締役第1営業本部長 平成16年6月 当社取締役常務執行役員管理部門 管掌役員補佐兼総務本部長 平成17年6月 当社取締役専務執行役員管理部門 管掌兼人事総務本部長 平成20年3月 当社取締役専務執行役員管理部門 管掌 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	309
監査役		糸川 正守	昭和22年2月13日生	昭和40年4月 大日本インキ化学工業(株)(現:DIC 株)入社 平成12年10月 同社記録・液晶材料業務部担当部長 平成13年12月 同社監査部担当部長 平成18年6月 ディックライフテック(株)(現:DICラ イフテック(株)監査役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	18
監査役		虎山 邦子	昭和45年4月11日生	平成5年4月 三菱電機(株)入社 平成12年9月 スクワイヤ・サンダース・アン ド・デンプシー外国法事務弁護士 事務所(現:スクワイヤ・サンダ ース外国法共同事業法律事務所)アソ シエイト 平成12年11月 アメリカ合衆国カリフォルニア州 弁護士登録 平成16年1月 ノバルティスファーマ(株)入社 平成16年11月 ミルバンク・ツイード・ハドリ & マックロイ外国法事務弁護士事務 所アソシエイト 平成17年11月 スクワイヤ・サンダース外国法共 同事業法律事務所アソシエイト(現 任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						10,675

- (注) 1. 取締役下村満子は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役糸川正守及び虎山邦子は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 常勤監査役小見山将治及び監査役糸川正守の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 常勤監査役廣岡和繁及び監査役虎山邦子の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
渡辺 秀	昭和19年8月22日	昭和43年4月 平成13年12月 平成14年6月 平成16年6月	大日本インキ化学工業㈱(現:DIC㈱)入社 同社監査部長 当社監査役 ディックプラスチック㈱(現:DICプラスチック ㈱)監査役	(注)	74

(注)1. 略歴のうち、当社監査役につきましては、平成20年6月の定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任しております。

2. 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

7. 当社は、平成16年6月28日より執行役員制度を導入しており、その数は14名であります。上記役員以外の執行役員は、執行役員営業管理部長西村正則、執行役員ソフト開発部長望月美佐緒、執行役員第1営業部長藤野健一郎、執行役員経営企画部長安澤嘉丞、執行役員第4営業部長渋谷弘衛、執行役員人事部長瀬戸聖治の6名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業の持続的な発展と成長を目指して、企業価値を向上させていくという経営方針を実現するために、より健全かつ効率的な経営を可能にする仕組みづくりを進めていくことが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、最も重要な経営課題のひとつと位置づけております。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役設置会社であります。また執行役員制度のもと、監督と執行の分離を進めていく体制を整え、より迅速で効率的な経営を目指しております。

取締役会は10名で構成され、内1名は社外取締役であります。当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については取締役会で審議決定します。執行役員で構成する執行会議を月1回開催し、業務遂行にかかる重要な事項を審議決定し、迅速な業務執行を図っております。執行会議の審議内容及び決定事項については取締役会に報告されます。

ロ. 内部監査及び監査役監査の状況

社外監査役2名を含む4名の監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画に基づき、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から報告の聴取や重要な決裁書類等の閲覧、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を実施しております。また、内部統制監査室（3名）と定例会議を開催しており、会計監査人とは、必要に応じ個々に打合せを行い、相互連携の充実を図っております。

代表取締役社長執行役員直轄の内部統制監査室は、内部監査規程及び年間計画に従い、内部監査を実施しております。内部監査の結果は、代表取締役社長執行役員、関係役員及び後述の内部統制委員会へ報告すると共に、被監査部門に対して改善事項の指摘及び改善指導を行っております。

ハ. 会計監査の状況

当社は、会計監査業務を監査法人トーマツに委託しており、業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。なお、継続関与年数は7年以下であります。

指定社員 業務執行社員 樋口 義行氏

指定社員 業務執行社員 服部 一利氏

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等3名、その他4名の計9名であります。なお、会計監査人である監査法人トーマツ及び指定社員と当社の間には、公認会計士法に規定する利害関係はありません。

ニ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役1名及び社外監査役2名と当社との間には特別な利害関係はありません。また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役下村満子氏、社外監査役桑川

正守氏及び社外監査役虎山邦子氏との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときには、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

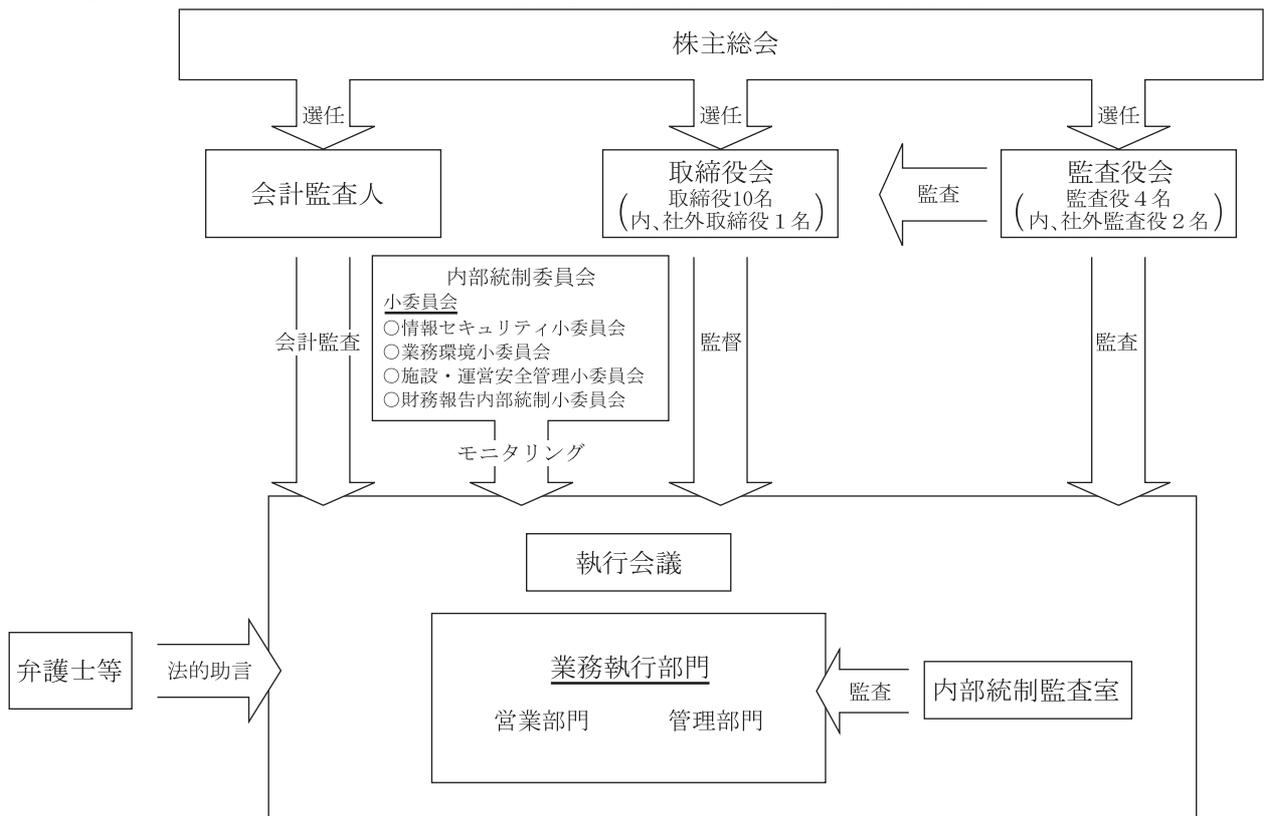
②リスク管理体制の整備の状況

社内の健全な内部統制環境を整備し、企業活動における様々なリスクの認識と予防活動を推進すること及び内部活動の有効性の評価を行うことを目的として、代表取締役社長執行役員を委員長とする内部統制委員会を設置しております。

同委員会内には、全社的かつ日常的なリスクに対応するために、4つの小委員会（情報セキュリティ小委員会、業務環境小委員会、施設・運営安全管理小委員会、財務報告内部統制小委員会）を設置し、それぞれワーキングスタッフを任命し、活動を行っております。

また、当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じてその都度、弁護士などの複数の専門家から経営判断やリスクマネジメント上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

③当社のコーポレート・ガバナンス体制、内部統制及びリスク管理体制の機能図



④取締役の定数及び選任決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議については、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を、定款に定めております。

⑤取締役及び監査役の責任の減免

当社は、会社法第423条1項の取締役及び監査役の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合に、責任の原因となった事実の内容、職務執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認めるときは、取締役会の決議によって、会社法所定の限度額の範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

⑥剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能とすることを目的とするものであります。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬は、以下の通りであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	千円	名	千円	名	千円
定款又は株主総会決議に基づく報酬	12 (1)	175,404 (4,800)	6 (4)	34,620 (9,600)	18 (5)	210,024 (14,400)
株主総会決議に基づく退職慰労金	2	18,200	1	3,300	3	21,500
計		193,604		37,920		231,524

(注) 1. ()内は内書きで、社外取締役及び社外監査役の支給人員及び支給額であります。

2. 退職慰労金は、平成18年6月23日開催の第24回定時株主総会の決議に基づき承認された額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
—	—	30,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないため連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,554	1,253,032
売掛金	716,924	668,545
商品	508,557	443,294
貯蔵品	110,290	118,890
前渡金	561	—
前払費用	728,806	811,823
繰延税金資産	193,749	291,279
その他	97,601	159,300
貸倒引当金	△17,987	△15,016
流動資産合計	2,604,057	3,731,150
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,701,419	11,921,308
減価償却累計額	△6,218,811	△6,654,617
建物（純額）	5,482,608	5,266,691
構築物	1,095,781	1,128,150
減価償却累計額	△709,623	△765,598
構築物（純額）	386,157	362,552
機械及び装置	630,389	706,681
減価償却累計額	△448,942	△483,919
機械及び装置（純額）	181,447	222,761
車両運搬具	26,966	26,966
減価償却累計額	△24,969	△25,582
車両運搬具（純額）	1,996	1,383
工具、器具及び備品	3,333,808	3,421,404
減価償却累計額	△2,198,513	△2,477,291
工具、器具及び備品（純額）	1,135,295	944,113
土地	552,059	552,059
リース資産	—	2,137,208
減価償却累計額	—	△78,273
リース資産（純額）	—	2,058,935
建設仮勘定	15,390	24,580
有形固定資産合計	7,754,956	9,433,076
無形固定資産		
のれん	13,087	312,633
借地権	203,210	203,210
商標権	12,808	10,443
ソフトウェア	282,988	238,829
ソフトウェア仮勘定	—	5,174
その他	14,528	12,449
無形固定資産合計	526,622	782,739

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	74,021	12,655
長期貸付金	1,109,988	1,459,878
敷金及び保証金	6,871,801	8,037,086
店舗賃借仮勘定	349,012	184,811
破産更生債権等	—	18,400
長期前払費用	289,305	378,291
前払年金費用	40,845	21,802
繰延税金資産	338,617	448,316
その他	38,750	39,310
貸倒引当金	△12,960	△30,960
投資その他の資産合計	9,099,382	10,569,591
固定資産合計	17,380,962	20,785,407
資産合計	19,985,019	24,516,558
負債の部		
流動負債		
支払手形	151,723	166,017
買掛金	137,599	162,950
短期借入金	3,800,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	840,000	1,464,000
リース債務	—	74,335
未払金	835,302	1,086,686
未払費用	612,591	668,722
未払法人税等	44,818	245,844
未払消費税等	70,665	51,347
前受金	591,733	812,252
預り金	80,806	99,843
賞与引当金	277,854	404,830
役員賞与引当金	—	18,774
設備関係支払手形	138,075	110,474
設備関係未払金	99,511	28,451
その他	16,464	16,464
流動負債合計	7,697,145	7,260,995
固定負債		
長期借入金	3,480,000	5,640,000
リース債務	—	1,999,621
長期未払金	79,000	196,496
退職給付引当金	484,488	528,094
長期預り保証金	428,650	400,526
その他	7,137	937
固定負債合計	4,479,276	8,765,675
負債合計	12,176,421	16,026,671

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金		
資本準備金	2,146,804	2,146,804
その他資本剰余金	—	610,170
資本剰余金合計	2,146,804	2,756,974
利益剰余金		
利益準備金	69,375	69,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,380,972	3,452,975
利益剰余金合計	3,450,347	3,522,350
自己株式	△56	△79
株主資本合計	7,807,474	8,489,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,122	262
評価・換算差額等合計	1,122	262
純資産合計	7,808,597	8,489,887
負債純資産合計	19,985,019	24,516,558

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
フィットネス売上高	30,156,321	32,779,485
商品売上高	2,191,696	2,125,981
その他の営業収入	558,477	656,945
売上高合計	32,906,495	35,562,412
売上原価		
フィットネス売上原価及びその他の営業収入原価	29,223,492	31,642,967
商品売上原価		
商品期首たな卸高	466,566	508,557
合併による商品受入高	—	5,595
当期商品仕入高	1,608,373	1,457,153
合計	2,074,939	1,971,306
商品期末たな卸高	508,557	443,294
商品売上原価	1,566,382	1,528,011
売上原価合計	30,789,874	33,170,979
売上総利益	2,116,620	2,391,432
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	81,811	76,439
貸倒引当金繰入額	17,987	—
役員報酬	166,930	191,250
従業員給料及び賞与	384,462	404,627
賞与引当金繰入額	23,383	43,082
役員賞与引当金繰入額	—	18,774
法定福利費	70,731	83,141
退職給付費用	10,362	12,927
採用教育費	47,564	52,260
旅費及び交通費	31,954	38,415
減価償却費	121,573	132,006
賃借料	140,998	150,088
支払手数料	106,848	128,325
設備維持管理費	80,362	—
事業税	82,463	87,290
その他	103,361	172,575
販売費及び一般管理費合計	1,470,798	1,591,204
営業利益	645,822	800,228
営業外収益		
受取利息	24,823	31,593
受取配当金	98	86
受取手数料	30,233	23,447
その他	15,553	51,326
営業外収益合計	70,709	106,454
営業外費用		
支払利息	86,211	171,466
その他	3,793	6,629
営業外費用合計	90,004	178,095
経常利益	626,527	728,586

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 3,697	※1 558
貸倒引当金戻入額	—	3,371
受取補償金	—	13,842
特別利益合計	3,697	17,773
特別損失		
固定資産売却損	※3 600	※3 365
固定資産除却損	※2 48,160	※2 33,397
貸倒引当金繰入額	—	18,400
減損損失	※4 45,850	※4 130,105
店舗閉鎖損失	6,080	65,889
店舗営業再開関連費用	※5 30,345	—
その他	—	53,465
特別損失合計	131,038	301,622
税引前当期純利益	499,185	444,737
法人税、住民税及び事業税	229,072	302,996
法人税等還付税額	△66,026	△20,275
法人税等調整額	103,577	△19,767
法人税等合計	266,622	262,954
当期純利益	232,563	181,782

【フィットネス売上原価及びその他の営業収入原価明細書】

	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1	販売促進費	4,248,580	14.5	4,272,059	13.5
2	従業員給料及び賞与	8,402,670	28.7	8,833,700	27.9
3	賞与引当金繰入額	254,471	0.9	361,748	1.1
4	退職給付費用	163,388	0.6	176,561	0.6
5	法定福利費	713,984	2.4	784,869	2.5
6	福利厚生費	411,361	1.4	385,285	1.2
7	委託人件費	574,029	2.0	676,929	2.1
8	水道光熱費	2,631,476	9.0	3,152,135	10.0
9	消耗品費	143,089	0.5	134,461	0.4
10	旅費及び交通費	184,444	0.6	190,171	0.6
11	通信費	133,409	0.5	111,297	0.4
12	設備維持管理費	1,400,020	4.8	1,644,336	5.2
13	賃借料	7,331,579	25.1	8,119,517	25.7
14	減価償却費	1,482,903	5.1	1,623,355	5.1
15	企画原価	382,174	1.3	356,445	1.1
16	その他	765,909	2.6	820,092	2.6
	合計	29,223,492	100.0	31,642,967	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,210,380	2,210,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,210,380	2,210,380
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,146,804	2,146,804
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,146,804	2,146,804
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
合併による増加	—	610,170
当期変動額合計	—	610,170
当期末残高	—	610,170
資本剰余金合計		
前期末残高	2,146,804	2,146,804
当期変動額		
合併による増加	—	610,170
当期変動額合計	—	610,170
当期末残高	2,146,804	2,756,974
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	69,375	69,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,375	69,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,397,908	3,380,972
当期変動額		
剰余金の配当	△249,500	△109,779
当期純利益	232,563	181,782
当期変動額合計	△16,936	72,003
当期末残高	3,380,972	3,452,975
利益剰余金合計		
前期末残高	3,467,283	3,450,347
当期変動額		
剰余金の配当	△249,500	△109,779
当期純利益	232,563	181,782
当期変動額合計	△16,936	72,003
当期末残高	3,450,347	3,522,350

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	—	△56
当期変動額		
自己株式の取得	△56	△23
当期変動額合計	△56	△23
当期末残高	△56	△79
株主資本合計		
前期末残高	7,824,467	7,807,474
当期変動額		
合併による増加	—	610,170
剰余金の配当	△249,500	△109,779
当期純利益	232,563	181,782
自己株式の取得	△56	△23
当期変動額合計	△16,992	682,150
当期末残高	7,807,474	8,489,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,548	1,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,426	△860
当期変動額合計	△1,426	△860
当期末残高	1,122	262
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,548	1,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,426	△860
当期変動額合計	△1,426	△860
当期末残高	1,122	262
純資産合計		
前期末残高	7,827,016	7,808,597
当期変動額		
合併による増加	—	610,170
剰余金の配当	△249,500	△109,779
当期純利益	232,563	181,782
自己株式の取得	△56	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,426	△860
当期変動額合計	△18,418	681,289
当期末残高	7,808,597	8,489,887

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	499,185	444,737
減価償却費	1,604,477	1,755,361
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,793	9,351
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△29,362	19,042
長期未払金の増減額 (△は減少)	△32,900	117,496
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△111,628	92,305
固定資産売却損益 (△は益)	△3,096	△193
固定資産除却損	48,160	33,397
減損損失	45,850	130,105
受取利息及び受取配当金	△24,922	△31,679
支払利息	86,211	171,466
売上債権の増減額 (△は増加)	△142,373	127,038
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△65,065	68,206
前払費用の増減額 (△は増加)	△56,395	10,869
仕入債務の増減額 (△は減少)	△222,716	39,644
未払金の増減額 (△は減少)	88,353	△7,728
未払費用の増減額 (△は減少)	△69,195	50,842
前受金の増減額 (△は減少)	△208,021	△130,192
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,871	△20,558
その他	6,891	53,367
小計	1,447,119	2,932,881
利息及び配当金の受取額	2,026	4,528
利息の支払額	△86,149	△166,836
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△259,048	△86,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,103,947	2,683,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	9,912
有形固定資産の取得による支出	△1,955,715	△1,044,594
無形固定資産の取得による支出	△117,207	△57,571
有形固定資産の売却による収入	112,191	1,245
敷金及び保証金の差入による支出	△495,077	△709,991
敷金及び保証金の回収による収入	42,672	231,777
その他	39,482	70,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,373,655	△1,498,891

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△2,160,000
長期借入れによる収入	3,200,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,930,000	△968,500
リース債務の返済による支出	—	△63,251
配当金の支払額	△249,500	△109,632
その他	△56	△46,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,120,443	△547,657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△149,263	637,348
現金及び現金同等物の期首残高	440,177	290,913
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	360,894
現金及び現金同等物の期末残高	290,913	1,289,156

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は下記の通りであります。 建物……………3～57年 構築物……………2～45年 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ45,732千円減少しております。 (追加情報) 当事業年度から法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9,129千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は下記の通りであります。 建物……………2～57年 構築物……………2～45年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。</p> <p>(会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益は46,182千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,021千円減少しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額を損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より損益処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金（前払年金費用） 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>また、デリバティブ取引は全て社内管理規程に従って実行されております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書関係) 「広告宣伝費」及び「設備維持管理費」は、それぞれ販売費及び一般管理費の総額の5/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度は販売費及び一般管理費のその他に広告宣伝費52,399千円、設備維持管理費37,590千円が含まれております。	(損益計算書関係) 前事業年度において独立掲記しておりました「設備維持管理費」(当事業年度65,819千円)は、金額が販売費及び一般管理費の総額の5/100以下となったため、当事業年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
—————	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">2,494千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">995千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">172千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,697千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	2,494千円	機械及び装置	995千円	車両運搬具	34千円	工具、器具及び備品	172千円	合計	3,697千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">438千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">558千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	120千円	工具、器具及び備品	438千円	合計	558千円								
建物附属設備	2,494千円																								
機械及び装置	995千円																								
車両運搬具	34千円																								
工具、器具及び備品	172千円																								
合計	3,697千円																								
機械及び装置	120千円																								
工具、器具及び備品	438千円																								
合計	558千円																								
<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">398千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">36,049千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,128千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,041千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,284千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">257千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,160千円</td> </tr> </table>	建物	398千円	建物附属設備	36,049千円	構築物	2,128千円	機械及び装置	3,041千円	工具、器具及び備品	6,284千円	ソフトウェア	257千円	合計	48,160千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">25,445千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">988千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,884千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,078千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,397千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	25,445千円	構築物	988千円	機械及び装置	2,884千円	工具、器具及び備品	4,078千円	合計	33,397千円
建物	398千円																								
建物附属設備	36,049千円																								
構築物	2,128千円																								
機械及び装置	3,041千円																								
工具、器具及び備品	6,284千円																								
ソフトウェア	257千円																								
合計	48,160千円																								
建物附属設備	25,445千円																								
構築物	988千円																								
機械及び装置	2,884千円																								
工具、器具及び備品	4,078千円																								
合計	33,397千円																								
<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>固定資産売却損は、主として工具、器具及び備品によるものであります。</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>固定資産売却損は、工具、器具及び備品によるものであります。</p>																								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>※4 減損損失 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>クラブ等の数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>福島県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>千葉県</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるクラブ及び閉鎖の意思決定を行ったクラブの設備、並びに時価が著しく下落した賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,992千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,759千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,441千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,778千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,443千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">6,435千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">45,850千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、クラブを基礎としてグルーピングしております。また賃貸用不動産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 クラブの設備については、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。賃貸用不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については重要性が乏しいため、相続税評価額を基に算定した金額により評価しております。</p> <p>※5 店舗営業再開関連費用の主な内容 平成19年12月14日に発生した散弾銃乱射事件の影響により休業した佐世保クラブの営業再開に向けての施設改修費用等によるものであります。</p>	用途	種類	場所	クラブ等の数	賃貸用不動産	土地	福島県	1	スポーツクラブ設備	建物、機械及び装置他	千葉県	2	建物	15,992千円	構築物	7,759千円	機械及び装置	3,441千円	工具、器具及び備品	5,778千円	土地	6,443千円	リース資産	6,435千円	計	45,850千円	<p>※4 減損損失 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>クラブ等の数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品他</td> <td>福島県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品</td> <td>千葉県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品他</td> <td>神奈川県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品他</td> <td>長野県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品他</td> <td>兵庫県</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるクラブ及び閉鎖の意思決定を行ったクラブの設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">81,498千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,983千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,921千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34,331千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">370千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">130,105千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 クラブの設備については、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	クラブ等の数	スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	福島県	1	スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品	千葉県	1	スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	神奈川県	1	スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	長野県	1	スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	兵庫県	3	建物	81,498千円	構築物	1,983千円	機械及び装置	11,921千円	工具、器具及び備品	34,331千円	リース資産	370千円	計	130,105千円
用途	種類	場所	クラブ等の数																																																												
賃貸用不動産	土地	福島県	1																																																												
スポーツクラブ設備	建物、機械及び装置他	千葉県	2																																																												
建物	15,992千円																																																														
構築物	7,759千円																																																														
機械及び装置	3,441千円																																																														
工具、器具及び備品	5,778千円																																																														
土地	6,443千円																																																														
リース資産	6,435千円																																																														
計	45,850千円																																																														
用途	種類	場所	クラブ等の数																																																												
スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	福島県	1																																																												
スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品	千葉県	1																																																												
スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	神奈川県	1																																																												
スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	長野県	1																																																												
スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	兵庫県	3																																																												
建物	81,498千円																																																														
構築物	1,983千円																																																														
機械及び装置	11,921千円																																																														
工具、器具及び備品	34,331千円																																																														
リース資産	370千円																																																														
計	130,105千円																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,960,000	—	—	19,960,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	83	—	83

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	249,500	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,779	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,960,000	1,419,000	—	21,379,000

(注) 普通株式の増加は、平成20年8月1日付けで株式会社リーヴ・スポーツを吸収合併したことにより、被合併企業の株主である三菱地所株式会社に対して、当社普通株式1,419,000株を割当交付したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	83	65	—	148

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	109,779	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	85,515	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">265,554千円</td> </tr> <tr> <td>預け金(流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">25,359千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">290,913千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	265,554千円	預け金(流動資産その他)	25,359千円	現金及び現金同等物	290,913千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,253,032千円</td> </tr> <tr> <td>預け金(流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">36,124千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,289,156千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>①合併により引き継いだ資産及び負債の内訳</p> <p>当事業年度に㈱リーグ・スポーツを吸収合併したことにより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。また、合併により認識した「のれん」は310,610千円、合併により増加した「その他資本剰余金」は610,170千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産(注)</td> <td style="text-align: right;">561,654千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,663,589千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,225,243千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,009,982千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">857,701千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,867,684千円</td> </tr> </table> <p>(注)流動資産の中には「現金及び預金」が360,894千円含まれております。</p> <p>②当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係るリース資産及びリース債務の額は、それぞれ2,137,208千円であります。</p>	現金及び預金	1,253,032千円	預け金(流動資産その他)	36,124千円	現金及び現金同等物	1,289,156千円	流動資産(注)	561,654千円	固定資産	1,663,589千円	資産合計	2,225,243千円	流動負債	1,009,982千円	固定負債	857,701千円	負債合計	1,867,684千円
現金及び預金	265,554千円																								
預け金(流動資産その他)	25,359千円																								
現金及び現金同等物	290,913千円																								
現金及び預金	1,253,032千円																								
預け金(流動資産その他)	36,124千円																								
現金及び現金同等物	1,289,156千円																								
流動資産(注)	561,654千円																								
固定資産	1,663,589千円																								
資産合計	2,225,243千円																								
流動負債	1,009,982千円																								
固定負債	857,701千円																								
負債合計	1,867,684千円																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)					当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。その内容は以下のとおりであります。				
(借主側)					(借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	22,980	2,298	—	20,682	建物 (注)	9,519,093	1,403,524	—	8,115,569
車両運搬具	384,150	214,767	10,706	158,676	機械及び装置	63,600	38,273	—	25,326
工具、器具及び備品	1,091,037	489,972	4,725	596,339	車両運搬具	269,658	166,190	4,125	99,342
合計	1,498,167	707,038	15,431	775,697	工具、器具及び備品	1,356,393	768,413	1,206	586,773
					ソフトウェア	16,200	8,720	—	7,480
					合計	11,224,945	2,385,121	5,331	8,834,493
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 255,934千円					1年内 606,193千円				
1年超 536,203千円					1年超 8,564,686千円				
合計 792,137千円					合計 9,170,880千円				
リース資産減損勘定期末残高 3,372千円					リース資産減損勘定期末残高 392千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 296,051千円					支払リース料 1,230,379千円				
リース資産減損勘定の取崩額 5,866千円					リース資産減損勘定の取崩額 5,964千円				
減価償却費相当額 270,660千円					減価償却費相当額 728,633千円				
支払利息相当額 18,163千円					支払利息相当額 430,641千円				
減損損失 4,090千円									

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 2em;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 2em;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p style="padding-left: 2em;">利息相当額の算定方法 同左</p>												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 2em;">未経過リース料</p> <table style="margin-left: 4em; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 1em;">1年内</td> <td style="text-align: right;">849,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 1em;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,552,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 1em;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,401,864千円</td> </tr> </table>	1年内	849,562千円	1年超	6,552,302千円	合計	7,401,864千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 2em;">所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 4em;">① リース資産の内容 スポーツクラブ設備(建物)であります。</p> <p style="padding-left: 4em;">② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 2em;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (注)</p> <table style="margin-left: 4em; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 1em;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,042,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 1em;">1年超</td> <td style="text-align: right;">28,423,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 1em;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,466,591千円</td> </tr> </table> <p>(注)当事業年度より「リース取引に関する会計基準」が適用となったことに伴い、同会計基準適用初年度開始前の不動産に係るリース取引についても見直しを行い、解約不能と判定されたものについては上記金額に含めて記載しております。</p>	1年内	3,042,758千円	1年超	28,423,833千円	合計	31,466,591千円
1年内	849,562千円												
1年超	6,552,302千円												
合計	7,401,864千円												
1年内	3,042,758千円												
1年超	28,423,833千円												
合計	31,466,591千円												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	2,211	5,503	3,292	2,211	2,653	442
小計	2,211	5,503	3,292	2,211	2,653	442
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	2,211	5,503	3,292	2,211	2,653	442

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	68,517	10,001

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	—	9,912
売却益の合計額(千円)	—	—
売却損の合計額(千円)	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 取締役会による社内管理規程を設け、デリバティブ取引の実行にあたっては当該規程に従っております。 取引の目的については、当該規程において、資金調達に伴い発生する将来の金利変動リスクを回避する目的に限定しており、投機目的やトレーディング目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引利用は、資金調達に伴い発生する負債について、将来発生する金利・為替等の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金の利息 ・ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、資金調達に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ等を利用することにしております。 <p>③ 有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社の利用するデリバティブ取引は、金利変動等から生じる市場リスクを有しております。 当社が行っているデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと考えております。</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 社内管理規程に基づき、所定の手続きによる決裁を行い、主として財務部により取引が実施され、リスク管理が行われております。財務部管掌の取締役は、定期的に取引の状況を取締役に報告しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>③ 有効性評価の方法 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っていましたが、平成21年3月25日をもって当該取引を終了しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,403,639千円</td> </tr> <tr> <td>2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">808,765千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△594,874千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">44,389千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">106,841千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">△443,643千円</td> </tr> <tr> <td>6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">40,845千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△484,488千円</td> </tr> </table>	1) 退職給付債務	△1,403,639千円	2) 年金資産	808,765千円	<hr/>		3) 未積立退職給付債務	△594,874千円	4) 未認識過去勤務債務	44,389千円	5) 未認識数理計算上の差異	106,841千円	<hr/>		差引	△443,643千円	6) 前払年金費用	40,845千円	<hr/>		7) 退職給付引当金	△484,488千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,547,472千円</td> </tr> <tr> <td>2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">701,579千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△845,893千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">37,532千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">302,069千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">△506,291千円</td> </tr> <tr> <td>6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">21,802千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△528,094千円</td> </tr> </table>	1) 退職給付債務	△1,547,472千円	2) 年金資産	701,579千円	<hr/>		3) 未積立退職給付債務	△845,893千円	4) 未認識過去勤務債務	37,532千円	5) 未認識数理計算上の差異	302,069千円	<hr/>		差引	△506,291千円	6) 前払年金費用	21,802千円	<hr/>		7) 退職給付引当金	△528,094千円
1) 退職給付債務	△1,403,639千円																																												
2) 年金資産	808,765千円																																												
<hr/>																																													
3) 未積立退職給付債務	△594,874千円																																												
4) 未認識過去勤務債務	44,389千円																																												
5) 未認識数理計算上の差異	106,841千円																																												
<hr/>																																													
差引	△443,643千円																																												
6) 前払年金費用	40,845千円																																												
<hr/>																																													
7) 退職給付引当金	△484,488千円																																												
1) 退職給付債務	△1,547,472千円																																												
2) 年金資産	701,579千円																																												
<hr/>																																													
3) 未積立退職給付債務	△845,893千円																																												
4) 未認識過去勤務債務	37,532千円																																												
5) 未認識数理計算上の差異	302,069千円																																												
<hr/>																																													
差引	△506,291千円																																												
6) 前払年金費用	21,802千円																																												
<hr/>																																													
7) 退職給付引当金	△528,094千円																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">186,787千円</td> </tr> <tr> <td>2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,537千円</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△33,629千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,857千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の 差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△3,802千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">173,750千円</td> </tr> </table>	1) 勤務費用	186,787千円	2) 利息費用	17,537千円	3) 期待運用収益	△33,629千円	4) 未認識過去勤務債務の 費用処理額	6,857千円	5) 未認識数理計算上の 差異の費用処理額	△3,802千円	<hr/>		6) 退職給付費用	173,750千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">180,580千円</td> </tr> <tr> <td>2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,302千円</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△32,350千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,857千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の 差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,098千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">189,488千円</td> </tr> </table>	1) 勤務費用	180,580千円	2) 利息費用	19,302千円	3) 期待運用収益	△32,350千円	4) 未認識過去勤務債務の 費用処理額	6,857千円	5) 未認識数理計算上の 差異の費用処理額	15,098千円	<hr/>		6) 退職給付費用	189,488千円																
1) 勤務費用	186,787千円																																												
2) 利息費用	17,537千円																																												
3) 期待運用収益	△33,629千円																																												
4) 未認識過去勤務債務の 費用処理額	6,857千円																																												
5) 未認識数理計算上の 差異の費用処理額	△3,802千円																																												
<hr/>																																													
6) 退職給付費用	173,750千円																																												
1) 勤務費用	180,580千円																																												
2) 利息費用	19,302千円																																												
3) 期待運用収益	△32,350千円																																												
4) 未認識過去勤務債務の 費用処理額	6,857千円																																												
5) 未認識数理計算上の 差異の費用処理額	15,098千円																																												
<hr/>																																													
6) 退職給付費用	189,488千円																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から損益処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から損益処理する方法)</td> </tr> </table>	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	2.1%	3) 期待運用収益率	4.0%	4) 数理計算上の差異の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から損益処理する方法)		5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から損益処理する方法)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から損益処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から損益処理する方法)</td> </tr> </table>	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	2.1%	3) 期待運用収益率	4.0%	4) 数理計算上の差異の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から損益処理する方法)		5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から損益処理する方法)																	
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
2) 割引率	2.1%																																												
3) 期待運用収益率	4.0%																																												
4) 数理計算上の差異の処理年数	8年																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から損益処理する方法)																																													
5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から損益処理する方法)																																													
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
2) 割引率	2.1%																																												
3) 期待運用収益率	4.0%																																												
4) 数理計算上の差異の処理年数	8年																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から損益処理する方法)																																													
5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から損益処理する方法)																																													

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 113,059千円</p> <p>前受金 10,217千円</p> <p>未払事業税 15,994千円</p> <p>未払事業所税 56,525千円</p> <p>その他 34,323千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>230,118千円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <p>その他 36,369千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>36,369千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>193,749千円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費限度超過額 130,783千円</p> <p>退職給付引当金 180,563千円</p> <p>貸倒引当金 14,794千円</p> <p>その他 13,249千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>339,389千円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 772千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>772千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>338,617千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 164,766千円</p> <p>前受金 9,768千円</p> <p>未払事業税 30,299千円</p> <p>未払事業所税 60,158千円</p> <p>貸倒引当金 5,949千円</p> <p>その他 20,339千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>291,279千円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費限度超過額 204,543千円</p> <p>退職給付引当金 206,060千円</p> <p>貸倒引当金 11,136千円</p> <p>のれん 56,946千円</p> <p>建設協力金 33,594千円</p> <p>その他 13,249千円</p> <p>繰延税金資産小計 525,528千円</p> <p>評価性引当額 <u>△20,722千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>504,806千円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 180千円</p> <p>建設協力金 56,310千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>56,490千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>448,316千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%</p> <p>住民税均等割 11.7%</p> <p>その他 0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>53.4%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%</p> <p>住民税均等割 13.9%</p> <p>法人税等還付税額 <u>△4.6%</u></p> <p>評価性引当額の増減 4.7%</p> <p>その他 1.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>59.1%</u></p>

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	大日本インキ化学工業(株)	東京都中央区	82,423,422	化学製品の製造	直接 50.98	兼任2名	法人会員	法人会員年会費等	3,978	長期預り保証金	2,800

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。
 2. 取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
 3. 大日本インキ化学工業(株)は、平成20年4月1日をもってD I C(株)へ社名変更しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ニチエイ開発(株)	埼玉県戸田市	100,000	不動産の売買、賃借、仲介、所有、管理	—	—	建物の賃借	建物の賃借	78,000	前払費用	6,825
										敷金及び保証金	100,000
親会社の子会社	ディックライフテック(株)	東京都中央区	50,000	健康食品の製造、販売	—	兼任1名	商品の仕入	商品の仕入	16,577	買掛金	1,944
親会社の子会社	ディックキャピタル(株)	東京都中央区	100,000	資金の貸付及び借入	—	—	資金の貸付	プーリング資金の貸付	91,803	短期貸付金	—
								利息の受取	1,196	未収収益	117
							資金の借入	プーリング資金の借入	963,114	短期借入金	900,000
								利息の支払	8,495	未払費用	673

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
 2. ニチエイ開発(株)との取引条件は、近隣相場を参考に決定しております。
 3. ディックライフテック(株)との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。
 4. ディックキャピタル(株)との取引条件は、親会社グループ内プーリング条件に従っております。
 5. ディックキャピタル(株)とのプーリング資金の貸付及び借入に係る取引金額は、期中平均残高を記載しております。
 6. ニチエイ開発(株)は、平成20年4月1日をもってD I Cエステート(株)へ社名変更しております。
 7. ディックライフテック(株)は、平成20年4月1日をもってD I Cライフテック(株)へ社名変更しております。
 8. ディックキャピタル(株)は、平成20年4月1日をもってD I Cキャピタル(株)へ社名変更しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	D I C(株)	東京都中央区	82,423,422	化学製品の製造	(被所有)直接 47.71	法人会員 役員の兼任 2名	法人会員 年会費等	3,864	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. D I C(株)は従来当社の親会社でありましたが、平成20年8月1日付けで当社が(株)リーヴ・スポーツを吸収合併し、本合併の対価として普通株式を発行したことに伴い、D I C(株)の議決権の所有割合が50%以下となり、親会社に該当しないこととなりました。
2. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。
3. 取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	D I C エステート (株)	埼玉県戸田市	100,000	不動産の 売買、賃借、 仲介、所有、 管理	—	建物の賃借	建物の賃借	78,000	前払費用	6,825
その他の関係会社の子会社	D I C ライフテック (株)	東京都中央区	50,000	健康食品 の製造、 販売	—	商品の仕入等 役員の兼任 1名	商品の仕入	9,572	買掛金	134
その他の関係会社の子会社	D I C キャピタル (株)	東京都中央区	100,000	資金の 貸付及び 借入	—	資金の貸付	プーリング 資金の貸付	208,493	短期貸付金	—
							利息の受取	2,144	未収収益	—
						資金の借入	プーリング 資金の借入	322,739	短期借入金	—
							利息の支払	2,898	未払費用	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. D I Cエステート(株)との取引条件は、近隣相場を参考に決定しております。
3. D I Cライフテック(株)との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。
4. D I Cキャピタル(株)との取引条件は、その他の関係会社グループ内プーリング条件に従っております。
5. D I Cキャピタル(株)とのプーリング資金の貸付及び借入に係る取引金額は、期中平均残高を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社リーヴ・スポーツ スポーツクラブ事業及びその関連事業

(2) 企業結合を行った理由

スポーツクラブを全国展開する当社と、首都圏を中心にスポーツクラブを展開する株式会社リーヴ・スポーツが合併することにより、事業の拡大を図り、競争力の強化を進めてまいります。

また、株式会社リーヴ・スポーツの親会社である三菱地所株式会社と資本関係を築くことにより、三菱地所株式会社が有する不動産デベロップメント力と当社が有するスポーツクラブ運営のノウハウ及び健康ソリューション力とを相互に提供し、相互にメリットのある提携関係を築くことを目的としております。

(3) 企業結合日

平成20年8月1日

(4) 企業結合の法定形式

当社を存続会社とする吸収合併(会社法第796条第3項に定める簡易合併)

(5) 結合後企業の名称

株式会社ルネサンス

(6) 取得した議決権比率

86%

2. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年8月1日から平成21年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式会社ルネサンスの株式 610,170千円

取得に直接要した支出

アドバイザー費用 8,000千円

取得原価 618,170千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社リーヴ・スポーツの普通株式1株に対して株式会社ルネサンスの普通株式330株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、第三者機関に両者の企業価値の算定を依頼し、その算定結果に基づき、合併当事者間において慎重に協議の上、株式交換比率を決定しております。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数	1,419,000株
交付した株式の評価額	610,170千円

なお、交付した株式の評価額は、合併の効力発生日直前5日間の平均株価を基礎に算定しております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんのご金額 310,610千円

(2) 発生原因

主として株式会社リーヴ・スポーツが展開するスポーツクラブ事業及びその関連事業から期待される超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

20年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	561,654千円
固定資産	1,663,589千円
資産合計	2,225,243千円

流動負債	1,009,982千円
固定負債	857,701千円
負債合計	1,867,684千円

7. 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

影響は軽微であります。なお、当該注記7.については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																	
	1株当たり純資産額	391円21銭		397円12銭																
1株当たり当期純利益	11円65銭		8円70銭																	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>232,563</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>232,563</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>19,959</td> </tr> </table>		当期純利益(千円)	232,563	普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株式に係る当期純利益(千円)	232,563	普通株式の期中平均株式数(千株)	19,959	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>181,782</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>181,782</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>20,904</td> </tr> </table>		当期純利益(千円)	181,782	普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株式に係る当期純利益(千円)	181,782	普通株式の期中平均株式数(千株)	20,904
当期純利益(千円)	232,563																			
普通株主に帰属しない金額(千円)	—																			
普通株式に係る当期純利益(千円)	232,563																			
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,959																			
当期純利益(千円)	181,782																			
普通株主に帰属しない金額(千円)	—																			
普通株式に係る当期純利益(千円)	181,782																			
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,904																			

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)										
<p>(株式会社リーヴ・スポーツの吸収合併について)</p> <p>当社は、平成20年6月25日開催の取締役会において、平成20年8月1日を効力発生日として株式会社リーヴ・スポーツを吸収合併することを決議し、同日付けで合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 被取得企業の概要、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>① 被取得企業の概要</p> <p>イ 名称 株式会社リーヴ・スポーツ</p> <p>ロ 事業の内容 フィットネスクラブ、スイミングスクール、テニススクール、ゴルフスクール等のスポーツクラブ事業及びその関連事業</p> <p>ハ 規模(平成20年3月期現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,607百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">2,218百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">392名</td> </tr> </table> <p>② 企業結合を行った主な理由 スポーツクラブを全国展開する当社と、首都圏を中心にスポーツクラブを展開する株式会社リーヴ・スポーツが合併することにより、事業の拡大を図り、競争力の強化を進めてまいります。 また、株式会社リーヴ・スポーツの親会社である三菱地所株式会社と資本関係を築くことにより、三菱地所株式会社が有する不動産デベロップメント力と当社が有するスポーツクラブ運営のノウハウ及び健康ソリューション力とを相互に提供し、相互にメリットのある提携関係を構築することを目的としております。</p> <p>③ 企業結合日 合併の効力発生日は、平成20年8月1日としております。</p> <p>④ 企業結合の法定形式 当社を存続会社とする吸収合併(会社法第796条第3項に定める簡易合併)</p> <p>⑤ 結合後企業の名称 株式会社ルネサンス</p>		売上高	3,607百万円	当期純利益	37百万円	純資産	750百万円	総資産	2,218百万円	従業員数	392名
売上高	3,607百万円										
当期純利益	37百万円										
純資産	750百万円										
総資産	2,218百万円										
従業員数	392名										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付する株式数及びその評価額</p> <p>① 株式の種類別の交換比率 株式会社リーヴ・スポーツの普通株式1株に対して株式会社ルネサンスの普通株式330株</p> <p>② 株式交換比率の算定方法及び算定根拠 当社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、第三者機関に両社の企業価値の算定を依頼いたしました。 第三者機関は、両社について将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)方式を主たる指標として採用しております。また、参考として、当社については市場株価基準方式、および修正簿価純資産方式による分析等を、株式会社リーヴ・スポーツについては類似会社比準方式、および修正簿価純資産方式による分析等を行っております。 上記算定結果に基づき、合併当事者間において慎重に協議の上、株式交換比率を決定しております。</p> <p>③ 交付する株式数及びその評価額 交付する株式数 1,419,000株 交付する株式の評価額 610,170千円</p>	

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,701,419	707,972	488,083 (81,498)	11,921,308	6,654,617	806,963	5,266,691
構築物	1,095,781	66,715	34,345 (1,983)	1,128,150	765,598	85,474	362,552
機械及び装置	630,389	127,781	51,490 (11,921)	706,681	483,919	70,703	222,761
車両運搬具	26,966	—	—	26,966	25,582	613	1,383
工具、器具及び備品	3,333,808	453,377	365,782 (34,331)	3,421,404	2,477,291	603,899	944,113
土地	552,059	—	—	552,059	—	—	552,059
リース資産	—	2,137,208	—	2,137,208	78,273	78,273	2,058,935
建設仮勘定	15,390	55,352	46,163	24,580	—	—	24,580
有形固定資産計	17,355,815	3,548,408	985,864 (129,734)	19,918,359	10,485,283	1,645,927	9,433,076
無形固定資産							
のれん	14,212	310,610	—	324,822	12,189	11,064	312,633
借地権	203,210	—	—	203,210	—	—	203,210
商標権	23,646	—	—	23,646	13,202	2,364	10,443
ソフトウェア	482,431	50,145	90,694	441,882	203,053	94,304	238,829
ソフトウェア仮勘定	—	15,501	10,327	5,174	—	—	5,174
その他	19,566	884	1,263	19,186	6,737	1,700	12,449
無形固定資産計	743,066	377,141	102,285	1,017,922	235,182	109,434	782,739
長期前払費用	289,305	142,415	53,430	378,291	—	—	378,291
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち、㈱リーヴ・スポーツとの合併による引継資産等の内容は次の通りであります。

有形固定資産

 建物 367,793千円

 構築物 22,074千円

 工具、器具及び備品 54,954千円

無形固定資産

 のれん 301,610千円

 ソフトウェア 2,447千円

2. 当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

建物	広島クラブ	57,030千円	(既存店改修)
	仙川クラブ	49,798千円	(既存店改修)
	住道クラブ	36,146千円	(既存店改修)
工具、器具及び備品	熊本南クラブ	54,304千円	(新規開設)
	長崎ココウォーククラブ	52,649千円	(新規開設)
	曳舟クラブ	46,439千円	(新規開設)
リース資産	曳舟クラブ	1,198,540千円	(新規開設)
	仙台南光台クラブ	938,668千円	(新規開設)

3. 当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

4. 長期前払費用のうち、主なものは長期前払賃料であり、当期減少額は、流動資産の「前払費用」への振替額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	3,800,000	1,850,000	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	840,000	1,464,000	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	74,335	3.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,480,000	5,640,000	1.4	平成23年3月25日～平成27年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	1,999,621	3.3	平成30年4月30日～平成40年3月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,120,000	11,027,957	—	—

(注) 1. 「平均利率」は、借入金等の期中平均残高に基づき算定を行っております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,064,000	1,218,000	708,000	543,000
リース債務	76,692	79,125	81,637	84,230

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金	30,947	33,016	—	17,987	45,976
賞与引当金	277,854	404,830	277,854	—	404,830
役員賞与引当金	—	18,774	—	—	18,774

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	49,654
預金	
普通預金	1,203,378
合計	1,253,032

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジャックス	63,830
(株)ジェーシービー	62,222
三井住友カード(株)	51,347
三菱UFJニコス(株)	28,237
楽天(株)	26,142
その他	436,765
合計	668,545

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
716,924	7,009,513	7,057,892	668,545	91.35	36.07

ハ 商品

区分	金額(千円)
フィットネス関連商品	325,832
サプリメント関連商品	117,461
合計	443,294

ニ 貯蔵品

区分	金額(千円)
クラブ用燃料	10,184
事務用消耗品等	108,706
合計	118,890

② 固定資産

イ 長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)コハラビル	367,742
(株)てんぐ屋産業	192,233
長崎自動車(株)	160,537
昭産開発(株)	150,421
(株)ロジコム	102,311
その他	563,605
合計	1,536,852 (76,974)

(注) ()内の金額は内数で、1年内回収予定額であり、貸借対照表では流動資産の「その他」に含めて表示しております。

ロ 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
三井住友ファイナンス&リース(株)	816,727
J A三井リース(株)	325,547
鹿島リース(株)	304,820
首都圏リース(株)	300,000
住友信託銀行(株)	277,184
その他	6,017,808
合計	8,042,086 (5,000)

(注) ()内の金額は内数で、1年内返還予定額であり、貸借対照表では流動資産の「その他」に含めて表示しております。

③ 流動負債

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)デジタルインプレス	22,495
(株)ビックス	19,376
(株)電通	19,360
(株)新広社	19,094
(株)ダンロップスポーツ	16,902
その他	68,787
合計	166,017

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	19,879
平成21年5月	92,095
平成21年6月	54,041
合計	166,017

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ヒカリスports	18,628
ミズノ(株)	12,642
(株)ニューレックス	10,425
919 JAPAN(株)	9,746
(株)ボディーアートジャパン	8,459
その他	103,047
合計	162,950

ハ 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱イチケン	38,850
大鉄工業㈱	20,790
三菱電機ビルテクノサービス㈱	17,797
セノー㈱	14,759
テクノジム・ジャパン㈱	6,704
その他	11,572
合計	110,474

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	6,147
平成21年5月	66,813
平成21年6月	37,513
合計	110,474

④ 固定負債

イ リース債務

相手先	金額(千円)
J A三井リース㈱	908,272
第一リース㈱	582,842
芙蓉総合リース㈱	582,842
合計	2,073,957 (74,335)

(注) ()内の金額は内数で、1年内返済予定額であり、貸借対照表では流動負債の「リース債務」にて表示しております。

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	8,115,107	9,141,917	9,200,612	9,104,775
税引前 四半期純利益 (△純損失) (千円)	△337,359	356,467	273,641	151,987
四半期純利益 (△純損失) (千円)	△239,221	214,618	143,065	63,321
1株当たり 四半期純利益 (△純損失) (円)	△11.99	10.27	6.69	2.96

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(注) 1. 2
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事情により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載 URL: http://www.s-renaissance.co.jp
株主に対する特典	所有株式数100株保有の株主1名様につき一律2枚の株主優待券を年2回贈呈

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取りに係わる株式の取扱は、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第26期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月25日関東財務局長に提出の事業年度 第25期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年10月30日関東財務局長に提出

平成20年6月26日関東財務局長に提出の事業年度 第26期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年10月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第27期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月6日関東財務局長に提出

第27期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月6日関東財務局長に提出

第27期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月5日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併)、同項第2号(募集によらない有価証券の発行)及び同項第3号(親会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年6月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

株式会社 ルネサンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 服 部 一 利 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルネサンスの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年6月25日開催の取締役会において、平成20年8月1日を効力発生日として株式会社リーヴ・スポーツを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月25日

株式会社 ルネサンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 樋 口 義 行 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 服 部 一 利 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルネサンスの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」の「4 固定資産の減価償却の方法（3）リース資産」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「リース取引に関する会計基準」が適用されることとなったため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ルネサンスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ルネサンスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【会社名】 株式会社ルネサンス

【英訳名】 RENAISSANCE, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 唐 木 康 正

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者兼財務本部長 中 川 克 夫

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長執行役員唐木康正及び取締役常務執行役員最高財務責任者兼財務本部長中川克夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前事業年度の売上高の概ね2/3に達しているクラブを「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目に影響するプロセス、すなわち「販売管理プロセス」「給与報酬支払管理プロセス」「固定資産管理プロセス」を評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし

5 【特記事項】

該当事項なし

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【会社名】	株式会社ルネサンス
【英訳名】	RENAISSANCE, INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 唐 木 康 正
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員最高財務責任者兼財務本部長 中 川 克 夫
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員唐木康正及び取締役常務執行役員最高財務責任者兼財務本部長中川克夫は、当社の第27期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

